

(4) 提案募集の対象外である提案 (7件)

管理番号	団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・関係府省	対象とならない理由
40	広島県、宮城県、中国地方知事会	指定都市及び中核市が設置する公立保育所への指導監査主体の明確化	指定都市及び中核市が設置する公立保育所への指導監査の実施主体を都道府県とする、とした厚生労働省の事務連絡(令和元年5月30日付け)につき、法律上の根拠の明確化を求める。	総務省、厚生労働省	提案が明確化を求める法令上の根拠は、既に事務連絡において示されているため、「現行制度で対応可能なことが明らかな提案」として整理する。
42	広島県、三重県、愛媛県、宮城県、中国地方知事会	「地域間幹線系統確保維持費国庫補助金」における各種申請の電子化	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金」における各種申請の電子化(様式の電子化・電子申請システム化)	国土交通省	平成30年提案募集管理番号185において、自動計算可能な様式の配布が当該提案に係る対応として行われているところであり、具体的な支障は、これらの様式の活用を各事業者に周知すること、入力ミス防止する措置を講ずる等の運用によって解消することが可能であることから、「現行制度で対応可能なことが明らかな提案」として整理する。
43	広島県、宮城県、三重県	人口の移動理由を把握するための、国による全国統一的な調査の実施	国による、人口の移動理由を把握するための、全国統一的な調査実施を提案。その方法として、「住民基本台帳制度」を活用した調査の実施を図るための住民基本台帳法の改正を提案。	総務省	国が直接執行する事務に対する提案であり、地方に対する規制緩和に該当しないものと整理する。
98	徳島県、京都市、堺市、兵庫県、和歌山県、鳥取県、高知県	技能検定受験資格の緩和	技能検定の受験に必要な経験年数(1級受験:7年)を緩和するなど、高度な技能を持つ者が、早期に現場でその能力を発揮できるよう、受験資格を緩和する。	厚生労働省	地方に対する規制緩和(義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直し)の提案ではないため、対象外として整理する。
99	徳島県、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、愛媛県、京都市、関西広域連合	シカの防護対策・捕獲対策における標準単価方式の導入	森林環境保全直接支援事業において、シカの防護対策に加え、捕獲対策を追加するとともに、標準単価方式を導入すること。	農林水産省	本提案は、森林環境保全直接支援事業において、シカの捕獲対策を追加するとともに、追加する捕獲対策における補助金額の算定方法について、既存の事業と同様に、標準単価方式を導入することを求める提案であるが、別の補助金により鳥獣捕獲を目的とした事業を実施可能であるところであり、本事業への捕獲対策の追加は「予算事業の新設」に該当するため、対象外として整理する。
161	特別区長会	公営住宅における単身入居者死亡後の残置物の処分に関する規制緩和	公営住宅の単身入居者が住宅に家財を残したまま死亡し、相続人の存在が明らかでない場合、残置物の処分については、民法の規定による相続財産管理人選任の申立てにより対応することとなるが、手続きに多くの時間と費用が発生し、公営住宅の効率的な運用が困難な状況にあるため、残置物の処分がより円滑に行えるよう、一定期間を定めて保管した後に処分ができる規定の整備を求める。	国土交通省	本提案は、公営住宅における残置物の保管期間等について、法律上に規定を置くことを求める提案であるが、残置物の問題は、公営住宅に限らず、民間住宅においても同様に生じ得る問題であり、それに対する法律上の対応は官民共通のルール化を求める提案に該当するため、対象外として整理する。
254	熊本市	日本スポーツ振興センター災害共済給金支給事務の自治体からセンターへの委譲	現在、災害共済給付金は、日本スポーツ振興センターから設置者(各教育委員会等)及び園・学校を経由して、保護者へ支給することとなっている。学校が保護者へ受渡しする際、各個人ごとに現金化し、受取り日を約束した上で受渡しを行っており、各学校の負担が大きい。	文部科学省	当該支給事務が、日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を結んだ学校の設置者(学校法人等を含む)に対し、政令で義務づけられている事務であることから、地方公共団体と私人が同一に取り扱われる規制(官民共通規制)の見直しを求める提案に該当するため、対象外として整理する。